

令和 2 年度

学術研究推進室（URA）活動実績報告書
（暫定版）

令和 3 年 4 月

国立大学法人 神戸大学
学術研究推進機構
学術研究推進室

目 次

はじめに	1
I. URA の役割・組織・業務について	2
II. 活動報告	6
1. まえがき	6
2. 研究基盤の強化（※：令和2年度の重点項目）	6
2. 1 基盤的研究資金	6
2. 1. 1 科研費	6
2. 2 大型競争的資金（プロジェクト）	11
2. 2. 1 拠点形成事業	11
2. 2. 2 戦略的創造研究推進事業（CREST・さがけ）※ 革新的先端研究開発支援事業	12
2. 2. 3 創発的研究支援事業	15
2. 2. 4 省庁系大型競争資金	17
2. 3. 論文の質・量（国際化）※	18
2. 3. 1 国際共著論文	18
2. 3. 2 論文指標改善	20
3. 中長期的仕組みづくり	21
3. 1 経営戦略策定支援	21
3. 2 研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援	23
3. 3 若手研究者の活躍支援 ※	24
3. 4 プロジェクト形成支援	26
3. 5 学内外情報発信	27
3. 5. 1 学内ネットワーク	27
3. 5. 2 学外ネットワーク	28
3. 5. 3 学内学外広報	30
3. 5. 3 - 1 URA 広報活動の枠組み固め・業務の定型化・効率化	30
3. 5. 3 - 2 新型コロナウイルス研究の調査と推進	31
3. 6 研究大学強化促進事業事業評価の実施	36
3. 7 その他	37
3. 7. 1 人文社会学系支援	37
3. 7. 2 女性研究者支援	38
4. むすび	38

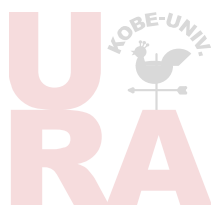
はじめに

神戸大学は、平成 25 年度文部科学省「研究大学強化促進事業」（以下単に本事業と称す）（22 機関）に採択され、10 年間の支援を受けることになりました。本事業の下で平成 25 年 12 月に学術研究推進本部・学術研究戦略企画室（現、学術研究推進室）に、研究マネジメント人材として 6 名の URA (University Research Administrator) を配置しました。令和 2 年度は、総括 URA（副学長）、医学系総括 URA（医学系副学長）、及び 7 名の URA による合計 9 名の学術研究支援体制で、世界最高水準の研究大学を目指して研究力強化に取り組んでまいりました。総括 URA として URA メンバーと日常的にコミュニケーションをとり、URA メンバーが集める研究現場の生の情報をタイムリーに把握することで、URA の活躍を最大に引き出すことを心掛けて参りました。

令和 2 年度のトピックスとしては、コロナ禍にあつたにもかかわらず、平成 27 年度に定めた中長期の科研費年度目標に対し、令和 2 年度科研費で本学の目標を大きく上回り達成できたことがあげられます。また、平成 29 年度文部科学省研究大学強化促進事業フォローアップで定めた事業期間後半のアウトカム目標に対しても良好に推移しています。目標達成に向けて URA は、大学全体を対象にした申請支援制度と施策、及び部局と連携した施策の実行計画立案、推進、結果の分析、改善策の次年度反映、学長をはじめとする本学執行部、各部局への定期的報告を徹底して参りました。目標を達成できたことより、URA としての役割を果たせたと考えます。

令和 2 年度のもう一つのトピックスは、新型コロナウイルスの世界的流行が社会に大きな変容をもたらす中、With/After コロナ社会に向けてより先導的な役割を担うべく本学の新型コロナウイルス関連研究を集積、可視化して情報発信し、更に“神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」”を開催し、With/After コロナ社会に向けた意識の醸成を図ったことです。コロナ禍での人との接触が制限される中、学術研究推進室（URA）では業務の継続に必要な行動計画を定め、テレワークを活用したより効率的且つ有効な新たな研究支援の在り方を模索し、実行して参りました。

令和 2 年度はコロナ禍にもかかわらず、全学の教職員の皆様のご協力により、殆どの項目が目標値を達成し、その他の活動結果を含めて、期待値を大幅に上回る特筆すべき成果をあげることができました。ここに深く謝意を表します。今後とも、URA の活動が神戸大学の研究力強化と学術研究推進の一助となるよう取り組んで参ります。



令和 3 年 3 月
学術研究推進機構
学術研究推進室 室長

I. URA の役割・組織・業務について（役割、組織、業務の概要）

1. URA (University Research Administrator) ミッションステートメント

神戸大学ビジョン「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へ」の下、次の通り定め、研究力強化に取り組みました。

1. URA 室は、神戸大学の研究力向上に取り組むことで、世界的に価値のある研究成果を継続的に創出することに貢献する。
2. URA 一人一人は、付加価値の提供を通して、神戸大学が最大の研究力を発揮する上で必要とされる存在となる。

2. URA の役割

URA の最も基本的な役割は、部局の皆様の協力を得ながら以下の 3 点を推進することです。

1. 研究大学強化促進事業終了時の目標に向けた指標改善
2. 中長期的に効力を発揮する研究力強化の仕組み作り
3. 神戸大学全体の研究戦略の策定支援・実行

3. 組織構造

本学の理念である「学理と実際の調和」の下、令和元年度まで学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部学術研究推進部門を URA 組織とし、同創造本部産学連携・知財部門、社会実装部門と共に、学術研究から社会実装まで一貫して推進し、支援する活動を展開してきました。

その後、令和元年度に採択された「オープンイノベーション（OI）機構推進事業」（文部科学省）や「地方大学・地域産業創生交付金事業」（内閣府）の支援を活用しながら共同研究の組織化・大型化を図るため、学術研究推進機構に設置されていた「学術・産業イノベーション創造本部」を当該機構から独立させ、新たな OI 機構の機能を備えた連携推進組織として「産官学連携本部」を学長直下に置くことになりました。OI 機構の役割を担うために「OI 機構推進部門」を新設し、主に競争領域での戦略的共同研究として位置付ける大型の研究開発プロジェクトのマネジメントを行い、「産学連携・知財部門」と「社会実装デザイン部門」は従来の業務を継承してこれらが互いに連携し、非競争領域でのプロジェクト育成と競争領域での共同研究・事業化を連結させることにより、知の融合から大学経営資源としての収益の確保に至る実効的な循環システム創出を目指すこととしました。同時に、政府が示す「統合イノベーション戦略 2019」や「経済財政運営と改革の基本方針 2019」等で検討されている共同研究機能等の外部化をも視野に入れ、より効率的・効果的な運営を目的として、本学 100%出資の子会社「神戸大学イノベーション」を令和 3 年 2 月に設立しました。

産官学連携本部設置に伴い、URA 組織であった学術研究推進機構学術・産業イノベーション創造本部学術研究推進部門は、学術研究推進機構学術研究推進室として組織階層を浅くし、独立した組織構造としました。新たな URA 組織である学術研究推進室には令和 3 年 4 月 1 日現在、総括 URA（副学長）の下に、自然科学系 6 名に加え、本学の強みの一つである人社系研究力の強化の

ための専門人材として人社系 URA1 名、更に国際共同研究を加速、強化し国際研究拠点の形成を目指す国際 URA1 名の、合計 8 名の URA を配置しています。さらに、学術研究推進室と産官学連携本部の連携を維持・強化するため、これまでの戦略情報 URA2 名、及び産官学連携本部社会実装部門プロジェクト・クリエイティブ・マネージャーに加え、令和 2 年度に新たに産学連携・知財部門長、及び知財グループ長を URA とし、学術研究推進室 URA（コア URA、以下特に定義をしない場合、URA はコア URA を指す）との連携を図る体制としました。令和 3 年 4 月現在、総括 URA、コア URA8 名、戦略情報 URA2 名、産官学連携本部 URA3 名、計 14 名（自主財源化率 64%）の体制です。

運営機構図

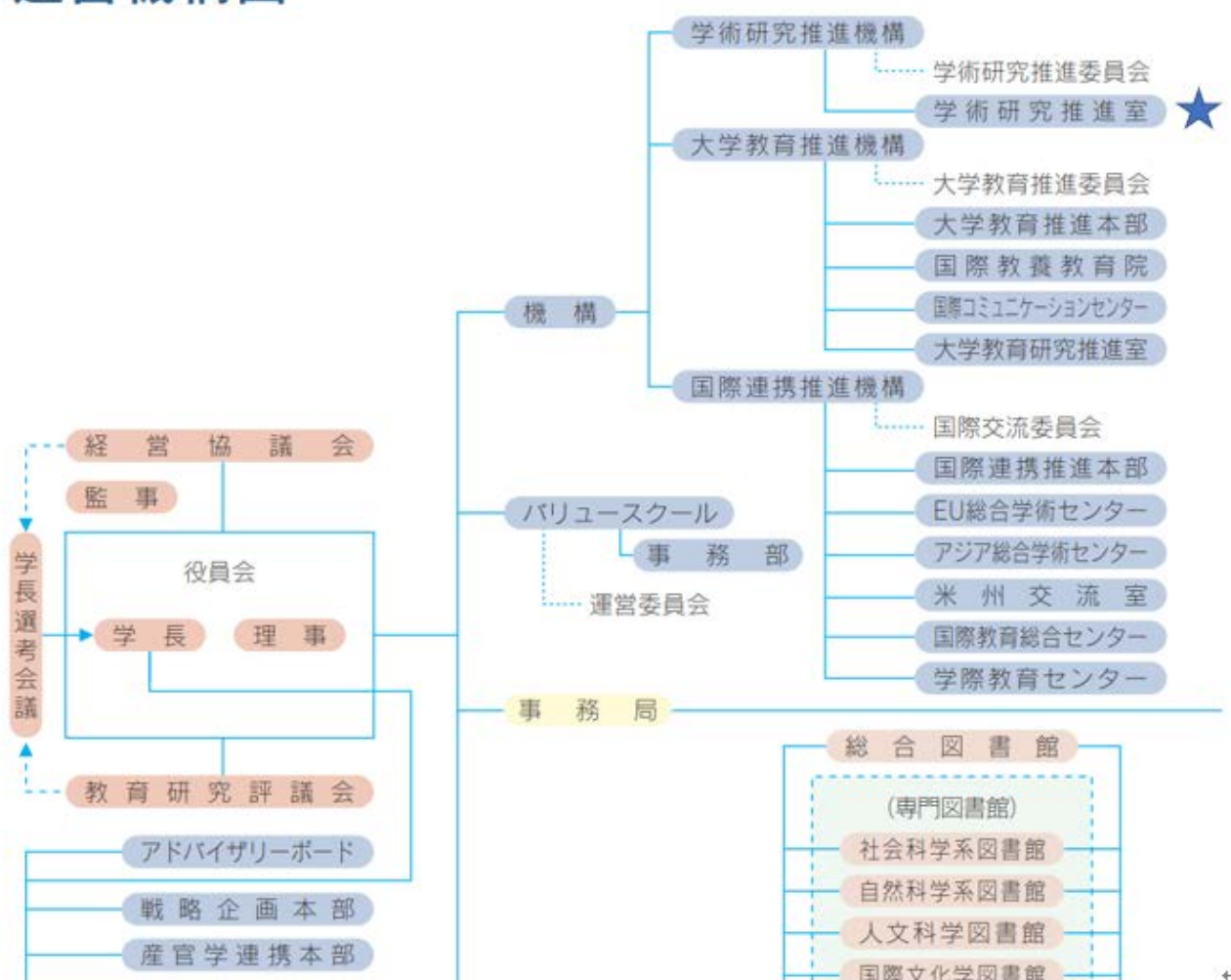


図 1-1 学術研究推進機構 学術研究推進室（URA 室）の運営機構図
(令和 3 年 4 月 1 日付)

4. 学術研究推進室（URA）の業務内容

学術研究推進部門（URA）は下図に示すように、研究の始点（研究の萌芽期）から研究の中間段階（研究としての成果が出る頃）までの支援に焦点を当てて活動を展開しています。研究の中間段階から研究の出口までの研究支援や競争資金の獲得支援では、産官学連携本部と協力しています。

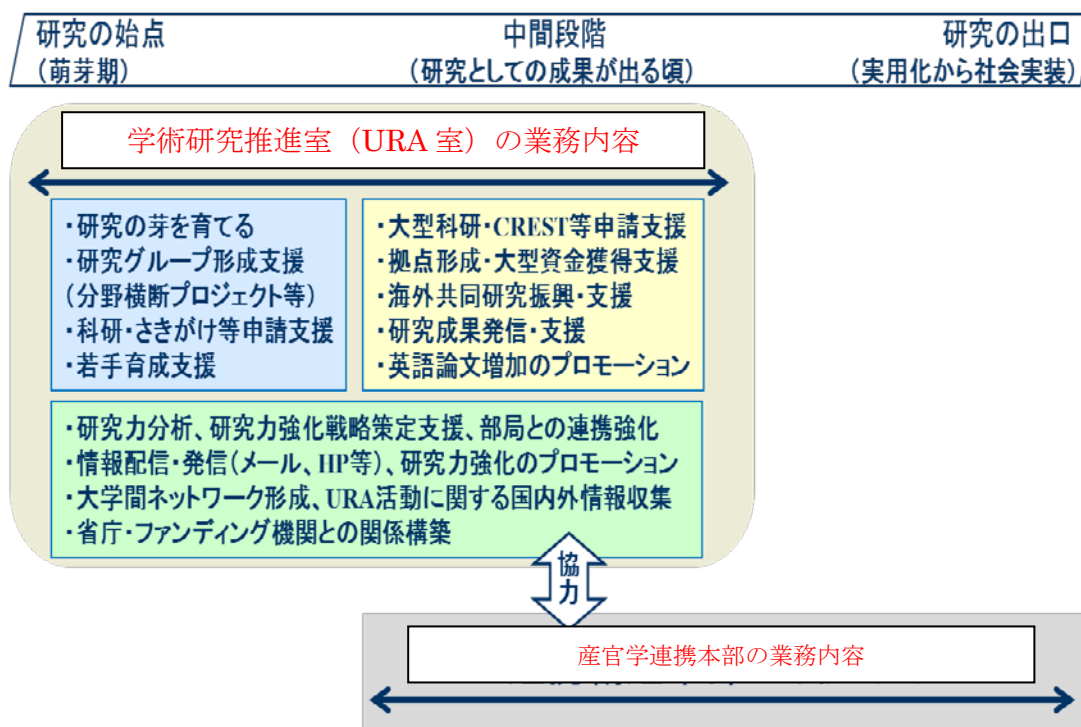


図 1.2 学術研究推進室（URA）と産官学連携本部 —協力と分担—

具体化した主な URA 業務内容を表 1.1 に示します。表の上段は「研究力評価指標」に関わるもので、下段は中長期的な効果発現を見据えた、体制や仕組みの面での研究力強化の取り組みに関わるものです。

URA では、学術・産業イノベーション創造本部の他部門、研究推進部をはじめとする事務部門等の協力を適宜得て、研究の基盤となる研究資金の獲得、国際共同研究拠点の形成を目指したプロジェクト研究強化、中長期的に継続して強化を図るための仕組みづくりに取り組んでいます。

表 1.1 学術研究推進室（URA）の主な業務内容

区分	大項目	小項目	主な取り組み内容
研究基盤の強化	基盤的研究資金	科研費	大学支援制度及び施策の企画、実行計画策定、推進部局と連携した施策の企画と推進、部局の科研費実績の詳細分析・報告 若手研究者、外国人研究者等の科研費獲得支援
	大型競争的資金（プロジェクト）	拠点形成事業	チーム編成支援、提案構想検討支援、資金獲得申請支援
		戦略的創造研究推進事業 革新的先端研究開発支援事業	セミナー開催、提案構想検討支援、申請支援、事業情報等発信
		省庁大型競争的資金	機関申請事業の提案構想検討、申請書面作成、AMED等の申請支援、省庁ネットワーク形成
	論文の質、量	国際共著論文	競争的資金獲得支援、国際共同研究開始準備資金の支援、海外機関とのネットワーク形成
		論文指標改善	指標実績情報の提供、若手研究者に対する英語論文校正支援
中長期的仕組みづくり	経営戦略策定支援		戦略情報室と連携した研究力分析とモニタリング 原案検討メンバーとして企画提案、書面作成
	研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援		調査・分析・原案立案・推進・評価、URA機能の整備・強化
	若手研究者の活躍支援		テニユアトラック制度、表彰制度の推進と実施状況把握、必要により制度改定
	プロジェクト形成支援		分野融合研究、文理融合研究等の競争的資金獲得支援、マッチング支援 国際共同研究における相手先との調整に対する協力、国際競争的資金情報収集、発信
	学内外情報発信		学内・外ネットワークの維持、強化、学内学外広報、
	その他		人文社会学系研究者、及び女性研究者競争的資金獲得支援

6. 令和2年度の重点項目

URA 業務の令和2年度の重点項目は以下の通りです。

研究力評価指標の改善に関する取り組み

1. 科研費、CREST・さきがけの採択改善
2. 論文の質・量の向上と国際化に向けた仕掛けの推進

中長期的な研究力強化の仕組み作り

3. 若手研究者の活躍支援、人社系研究力強化の推進
4. 研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援

Ⅱ. 活動報告

1. まえがき

令和2年度は多くの業務を、全学の教職員の皆様の支援・協力を得て体系的に進めた結果、特筆すべき成果をあげることが出来ました。

令和2年度業務の重点項目としては、昨年度と同様、研究力評価指標の改善に関する継続的な取組として、科研費、CREST・さがけ・AMED-CREST・PRIMEの採択改善、論文の質・量の向上と国際化に向けた仕掛けの推進に力を注ぎました。中長期的な研究力強化の仕組み作りとしては、研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援、若手研究者の活躍支援を強化しました。

2. 研究基盤の強化

2. 1 基礎的研究資金

2. 1. 1 文部科学省科学研究費助成事業 ～ 令和3年度科研費 ～

・令和3年度科研費の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

○URAの定量目標

（1）主目標：大型種目支援対象者から3件の採択

（2）副目標：大型種目支援数10件以上

（3）副目標：基盤研究Bへの支援数10件以上

○URAの定性目標

（1）科研費制度改革情報を収集し、情報と注意点を学内周知する。

（2）早期支援、通常支援を実施する。

（3）大型種目への支援を強化し、対象数を増やす。重点支援対象を若手・大型種目とする。

・施策：

1）科研費制度改革に関して、制度を運用する学術システムセンター研究員等から情報収集して、セミナーなどを通して学内周知を図る。

2）若手種目・大型種目を重点支援対象とし、採択率・採択数改善に取り組む。若手採択率改善に向けて特別の施策を講じる。

3）昨年同様に科研費支援早期支援・通常支援のプログラムを実施する。

4）令和2年度採択結果の分析を行い情報提供する。

5）若手研究者向けに、部局と連携した科研費調書作成セミナーやワークショップを開催する。

6）科研ガイドブックを改訂する。

7）学術図書の支援体制を構築する。

8）新種目の学術変革領域研究へ対応する。

9）外国人研究者、及び英語での申請者に対する支援を実施する。

・成果：

○URAの定量目標に対する成果〔達成率：100% (1)100%、(2)100%、(3)100%〕

- (1) 主目標とした大型種目支援対象者の採択件数は、基盤研究(A)2件、挑戦的研究（開拓）1件の採択となり100%の達成率となった。
- (2) 大型種目支援対象者は11件であり、100%の達成率となった。
- (3) 基盤研究（B）への支援は16件であり、100%の達成率となった。

○URAの定性目標に対する成果（達成率：100%）

- (1・3)の定性目標については、以下の活動内容の通り達成した。

・活動内容：

○URAの定量目標に対する活動については、

- ・科研費について、全学的方針の下で平成27年度に小田総括URA・副学長（当時）主導で大学全体の中長期の数値目標を策定し、目標に基づいて特に大型種目に重点をおく実行計画を企画・提案して実施してきた。令和3年4月現在、令和3年度科研費の一部の種目の結果は未定であるが、令和3年度科研費における大学全体の結果は、大型科研費に対する目標値45件に対して57件、若手種目の採択件数230件、採択率40%の目標に対して結果は採択件数287件、採択率43.7%であり、更に基盤研究（B）の採択件数の目標180件に対して結果は227件であり、いずれも目標を達成した。しかしながら研究者当たりの申請率に関しては目標とした教員申請率130%、未申請者の減少（H27年度352名）に対して、教員申請率105%、未申請者数544名となり今後の課題である。
- ・URAでは、昨年度に引き続き科研費について、全学的な応募数の増加と大型種目への挑戦数増加を目的に、科研費早期支援（大型種目挑戦型、若手種目支援・再挑戦型、ステップアップ型）のプログラムを実施して、選定された制度対象者に対して研究提案書の添削・コメント等の支援を実施した（施策3）。
- ・URAによる申請書へのコメント支援は、科研費早期支援プログラム対象者の大型種目挑戦型4名10件、基盤B挑戦型9名14件、若手早期支援型1名1件、及びその他の支援希望者に対する通常支援25件、工学特別支援9件、英語での申請希望者7名8件の合計52名67件であった。支援対象者の内、基盤A2件、基盤B5件、基盤C4件、若手研究6件、挑戦的研究（萌芽）3件、新学術（公募）1件、学術図書1件が採択された。
- ・URAによる種目別支援数（カッコ内は大学全体申請数）は、特別研究推進：0件（1件）、基盤研究（S）：1件（7件）、基盤研究（A）：8件（49件）、基盤研究（B）：17件（184件）、基盤研究（C）：6件（422件）、挑戦研究（開拓）：2件（27件）、挑戦研究（萌芽）：12件（152件）、若手研究：14件（213件）、学術変革領域研究（A）：1件（3件）、学術変革領域研究（B）：0件（10件）、学術図書：4件であった。

○URA の定性目標については、

- ・ 科研費制度に関して、制度を運用する学術システムセンター研究員 2 名から情報収集し、或いは科研費制度改革の説明会に参加し、制度改革の要点をまとめた。全研究科及び経済経営研究所でセミナーを開催し、学内周知を図った。また新種目である学術変革領域研究の情報を学術調査官へのヒアリングにより収集し、その上で対策を立案し実行した（施策 1）。
- ・ 工学研究科執行部と科研費対策について議論を重ね計画を立案した。工学研究科においては特に若手の支援として執行部との協働によるワークショップ（WS）を、令和 2 年度科研費申請不採択者フォローアップとして 5 月に 1 回、また、令和元 3 年度科研費申請準備として 10 月に 1 回の計 2 回開催した。（施策 2、5）科研費に関するセミナーは、人間発達環境学研究科においては研究科長との協議の下、Faculty Development（FD）としてセミナーを 9 月に 1 回、若手向けの WS を 10 月に 2 回の計 3 回開催した。人文学研究科科研費セミナー（9 月 2 日）、人間発達環境学研究科科研費セミナー（9 月 4 日）、URA 内勉強会（10 月 5 日）、附属学校科研費セミナー（10 月 6 日）、工学研究科若手ワークショップ（10 月 9 日）、男女共同参画推進室主催「科研費獲得セミナー」（10 月 12 日）を実施した（施策 2、5）。
- ・ 科研費について、全学的な応募数の増加と大型種目への挑戦数増加を目的に、研究準備資金を補助するインセンティブ付の科研費早期支援（大型種目挑戦型、若手種目支援・再挑戦型、ステップアップ型）のプログラムを実施した。（令和 2 年 5 月募集。）審査委員会で審査、選定した研究者に対して、研究準備資金の補助と、URA との面談による研究構想の検討、及び URA による研究計画調書へのコメント支援を実施した。なお、選外であったが URA 支援を希望する研究者に対しても研究構想の検討と研究計画調書に対するコメント支援を実施した。令和 2 年 9 月からは URA による希望者に対する研究計画調書へのコメント支援（通常支援）を実施した。（施策：2、3）また新種目として立ち上がった学術変革領域研究のインセンティブ制度を立ち上げ実施した（令和 2 年 10 月募集）。若手研究者を中心に面談による制度の趣旨説明と研究構想案の検討、申請書へのコメント支援を実施した。
- ・ 人社系 URA の配置により、人社系研究者の科研費申請支援体制を強化するとともに、学術図書の採択向上に向けた取組も行った。学術図書の制度を分析し、人社系の全研究科長、及び研究所長との懇談を行い、人社系全部局での説明を行った。また「科研費「学術図書」採択に向けて」として URA の HP で採択者のインタビューを含め、採択のノウハウを学内限定で公開した。これらの施策により 4 件の学術図書への申請支援を行い、2 件の採択（URA 支援者 1 名）につながった。
- ・ 人研究者への支援体制を構築するため、外国人研究者の競争的資金全体の獲得状況を分析し、採択実績のある科研費を対象に英語での申請支援を開始した。今年度は、科研費ガイ

ドブック（英語版）作成、英語による申請書添削（8件／7名）など、英語による科研費申請支援を実施し、1件の採択につながった。

- ・令和2年度（令和元年度応募）支援業務を振り返った。今年度の施策やデータを定量的・定性的な面から分析することで課題を抽出し、中長期的なビジョンに基づいて中長期的なあるべき姿を描いた。あるべき姿に基づいて令和3年度科研費の科研費対策の方向性と重点項目等と目標値を立案して研究担当理事に提案し、承認を得て実行計画に落とし込んで実行した（施策4）。
- ・また、各部局における科研費対策を強化することを目的として、部局の対策戦略策定を支援した。科研費採択率向上等、部局による科研費対策の具体的な施策（若手種目、大型種目、申請率アップ等）について各部局に照会を行い、部局からの回答を踏まえて、理事・副学長を中心としてURAによる部局別の支援策及び全学的な支援策を検討した。検討結果は令和3年度科研費対策立案に生かした。

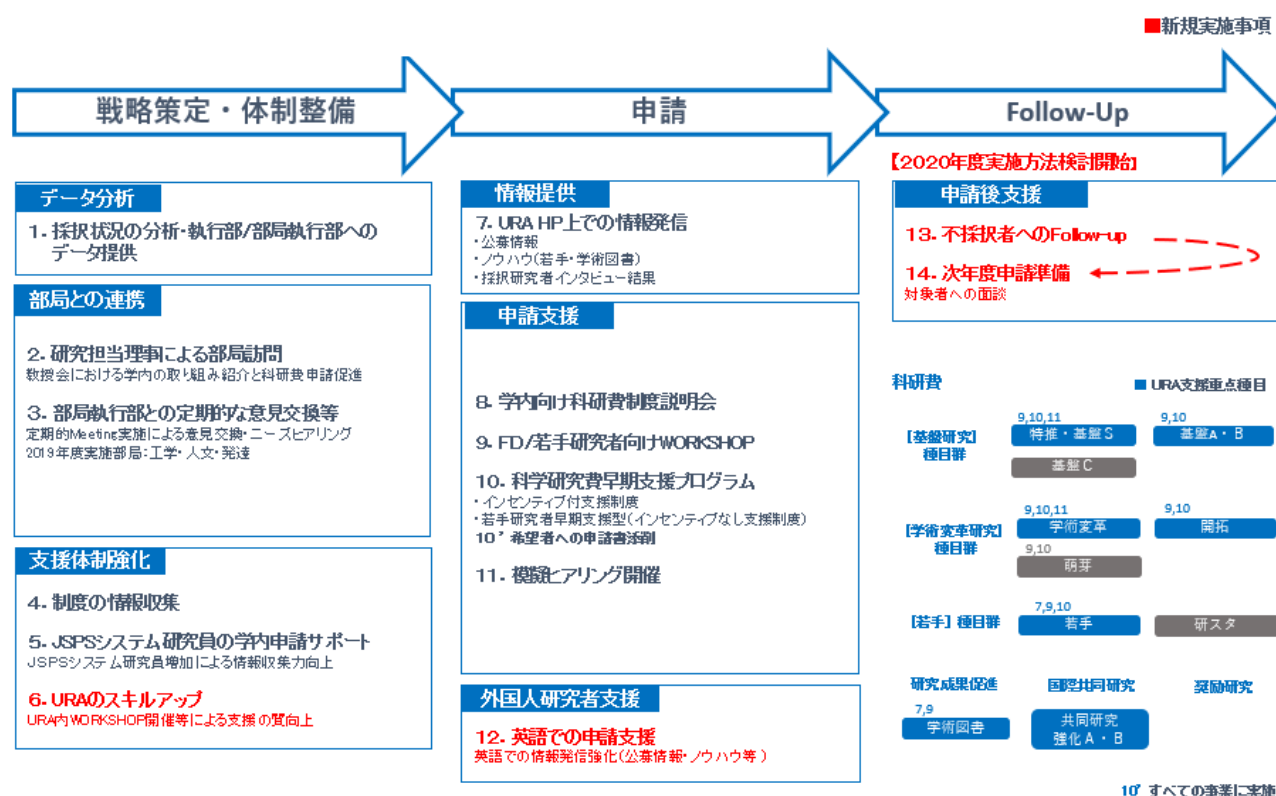


図 2.1.1 令和3年度 科学研究費助成事業 URA 支援制度

- ・令和３年度科研費における支援数と結果を表 2.1.1-1 ～ 表 2.1.1-4 に示す。

表 2.1.1 - 1 大型科研費獲得年次推移（大型科研費：特推，学術変革 A，基盤 S，A，挑戦的研究（開拓））

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
合計	33	33	30	32	39	45	53	53

表 2.1.1 - 2 令和３年度科研費における URA 支援メニュー別採択数および採択率

	早期支援			通常支援	工学特別支援	英語での申請支援	総計
	大型	ステップアップ型	若手早期支援				
支援数	10	14	1	25	9	8	67
採択	4	4	1	10	4	0	23
不採択	6	10	0	15	5	8	44
採択率	40.0%	28.6%	100.0%	40.0%	44.4%	0.0%	34.3%

表 2.1.1 - 3 令和３年度科研費の URA 支援の種目別採択数および採択率

	学術変革領域研究 (A)	新学術領域研究 (公募)	基盤研究 (S)	基盤研究 (A)	基盤研究 (B)	基盤研究 (C)	若手研究	挑戦研究 (開拓)	挑戦研究 (萌芽)	学術図書	総計*
支援数	1	2	1	8	17	6	14	2	12	4	67
採択	0	1	0	2	5	4	6	1	3	1	23
不採択	1	1	1	6	12	2	8	1	9	3	44
採択率	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	29.4%	66.7%	42.9%	50.0%	25.0%	25.0%	34.3%

表 2.1.1 -4 令和3年度科研費の大学全体の新規採択数および採択率

*総計のうち採択数と採択率は結果が判明してる種目のみを集計

*学術変革領域研究については結果は未発表のため、集計から抜いている。

	特別研究推進	新学術領域 (公募)	基盤研究 (S)	基盤研究 (A)	基盤研究 (B)	基盤研究 (C)	若手研究	挑戦研究(開拓)	挑戦研究(萌芽)	総計 *
申請数	1	15	8	46	176	412	174	25	160	1,017
採択数	0	5	0	13	50	158	76	2	26	330
採択率	0.0%	33.3%	0.0%	28.3%	28.4%	38.3%	43.7%	8.0%	16.3%	32.4%

2. 2 大型競争的資金（プロジェクト）

2. 2. 1 拠点形成事業

・令和元年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

○URA 定量目標

- （１）国立大学経営改革促進事業等の整備事業、日本学術振興会拠点形成事業等の拠点事業において、支援対象から１件以上の採択を得る。
- （２）国立大学経営改革促進事業等の整備事業、日本学術振興会拠点形成事業等の拠点事業において、申請支援を２件以上行う。

○URA 定性目標

- （１）整備事業、或いは拠点事業等の大型競争的資金等の情報を入手する。

・施策：

- １）国立大学経営改革促進事業等の整備事業において、戦略企画本部等に協力して大学経営強化、研究基盤強化の構想検討に参加し、議論内容の図表化によるとりまとめの実施、申請書面作成を分担実施する。拠点事業においては、申請書面完成を支援し、必要により模擬ヒヤリングを開催する。
- ２）文部科学省、科学技術振興機構等のファンディング機関との人脈を形成し、事業情報を早期に、詳細に入手する。

・成果：

○URA の定量目標に対する成果〔達成率：100％（１）100％、（２）100％〕

- (1) 令和2年は国立大学経営改革促進事業が採択され、目標(1)を達成した(達成率:100%)。
- (2) 国立大学経営改革促進事業、共創の場形成支援事業、先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)、世界トップレベル研究拠点プログラムの申請において申請構想の検討に参加し、書面作成を実施した。(達成率:100%)

○**URAの定性目標に対する成果(達成率:100%)**

- (1) 以下の活動内容の通り、共創の場形成支援事業等の申請準備に着手し、定性目標については達成した。

・活動内容:

- ・ 国立大学経営改革促進事業において、構想検討メンバーにURAが加わり、議論に参加し、議論内容の図表化によるとりまとめを行った。また、ヒアリング審査スライドの作成を分担した、採択に至った。
共創の場形成支援事業への申請において、申請書作成とヒアリング資料作成で中心的な役割を担った。ヒアリングまで進んだが残念ながら結果は不採択であった。先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)において申請書作成において中心的な役割を担った。しかしながら書面審査で不採択であった。
世界トップレベル研究拠点プログラムの申請において理事を中心とした申請プロジェクトチーム形成し、学内の研究チーム形成から申請書作成において中心的な役割を担った。現在、審査中である。
- ・ 日本学術振興会拠点形成事業において、1件の申請書面へのコメントと一部作成を支援し、学内検討会を国際部に協力して開催した。残念ながら不採択だったが、次年度の申請に向け、国際シンポジウムの開催支援等を行った。
- ・ よって1件の採択を果たしたため、定量目標(1)は達成した。来年度はWPIを引き続き対応するとともに、新たな事業獲得に向けて十分な準備による申請内容の充実と申請数を増やすことを目指す。
- ・ コロナ禍で省庁への訪問は難しかったが、web会議等を活用し大学経営改革推進事業等について文部科学省担当者から事業情報を収集し、事前相談を進めた。

2. 2. 2 戦略的創造研究推進事業(CREST・さきがけ)、革新的先端研究開発支援事業(AMED・CREST・PRIME)

・ 令和2年度の目標、施策、成果(達成率:%表示)

・ 目標:

○定量目標

- (1) JST-CREST、さきがけ、AMED-CREST、PRIMEの合計の採択件数を5件以上とする。

○定性目標

- (1) 令和2年度実施の施策と実績、及び過去の実績を振り返って検証し、令和3年度の実行計画を立てる。

・施策：

- 1) 領域総括の趣旨に合致した計画の応募を増やすため、次の情報を収集して学内に発信する。
 - ・領域情報、公募情報を収集、整理、情報発信・提供
 - ・採択テーマの可視化（マップ化）
 - ・さががけ、PRIMEの領域に近い研究者の調査、応募働きがけ
- 2) 研究構想検討、計画書へのコメント、模擬ヒヤリングの開催などの支援を行う。
- 3) これまでの実施内容と採択結果をレビューして次の計画を検討し、実施する。

・成果：

○URAの定量目標に対する成果（達成率：80％）

- (1) JST-CREST、さががけ、AMED-CREST、PRIMEの合計の採択件数は4件（JST-CREST2件、さががけ2件）であった。

○URAの定性目標に対する実績（達成率：100％）

- (1) 下記活動内容の通り達成した。

・活動内容と結果：

○URAの定量目標については、

- ・令和2年度CREST・さががけ、AMED-CREST・PRIMEについて、全学的な応募の呼びかけ、URAによる研究提案書へのコメント支援と、ヒヤリング練習を企画して開催した。応募促進のため、公募領域に合致するとおもわれる学内教員（152名）に対して申請打診を直接実施した。
- ・平成26年度応募数合計36件（CREST12件、さががけ24件）、平成27年度応募数76件（CREST24件、さががけ41件、AMED-CREST4件、PRIME7件）、平成28年度応募数57件（CREST17件、さががけ26件、AMED-CREST8件、PRIME6件）、平成29年度は54件（CREST15件、さががけ26件、AMED-CREST7件、PRIME6件）、平成30年度は39件（CREST9件、さががけ23件、AMED-CREST3件、PRIME3件）、令和元年度は34件（CREST9件、さががけ17件、AMED-CREST4件、PRIME4件）に対し、令和2年度は36件（CREST13件、さががけ20件、AMED-CREST1件、PRIME2件）であった。このうち、令和2年度のURAによる面談と書面へのコメントによる支援は計12件（CREST：3件、さががけ：7件、AMED-CREST：0件、PRIME：1件、ACT-X：1件）、面接準備支援（スライド添削、模擬ヒヤリング開催等）は3件（さががけ2件、ACT-X1件、うちさががけ2

件採択）であった。また、URA ではさががけ・PRIME に重点をおいて取り組み、支援対象者からさががけ 2 件の採択を得た。

- ・研究提案内容の充実と書面の完成度向上を図るため、研究提案書当たり URA2 名の体制で、研究提案構想への助言、研究提案書へのコメント支援を行った。また、ヒヤリングに進んだ研究者に対するヒヤリング練習の企画と開催運営による支援を行った。
- ・チーム型の大型研究である CREST, AMED-CREST については、URA による申請支援を開始した平成 26 年度以降の 7 年間で合計 10 件の採択があり、毎年度継続的に採択を得ている（表 2.2.2）。

表 2.2.2 CREST、さががけ、AMED-CREST、PRIME 採択実績推移

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
CREST	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2
さががけ	2	3	0	1	0	0	3	2	0	2	2	2
AMED-CREST	(平成 27 年度から、CREST・さががけの医療領域が独立して開始)						0	1	1	0	0	0
PRIME							1	0	0	1	0	0
合計	3	4	0	1	0	1	5	4	2	4	3	4

○URA の定性目標については、

- ・令和 2 年度（2020 年度）年初には、令和 2 年度の目標を策定して、理事（研究担当）から動画配信により各部局に CREST・さががけ応募促進を働きかけた（施策 1）。
- ・令和 2 年度の準備として、令和元年度の全ての採択テーマのマップを作成して可視化することで、研究者による提案課題検討の参考とした。
- ・さががけ、PRIME の継続領域に対して、採択者の科研費申請領域を参考に KAKEN データベースから領域に近いと思われる学内研究者を抽出し、152 名にメールにて公募情報の提供と応募喚起を行った（施策 1）。応募を計画している研究者については面談を行うなど、早期の準備を開始した（施策 2）。
- ・令和 3 年度公募にむけ、令和 2 年度の結果を振り返り施策の検証を行った（施策 3）。

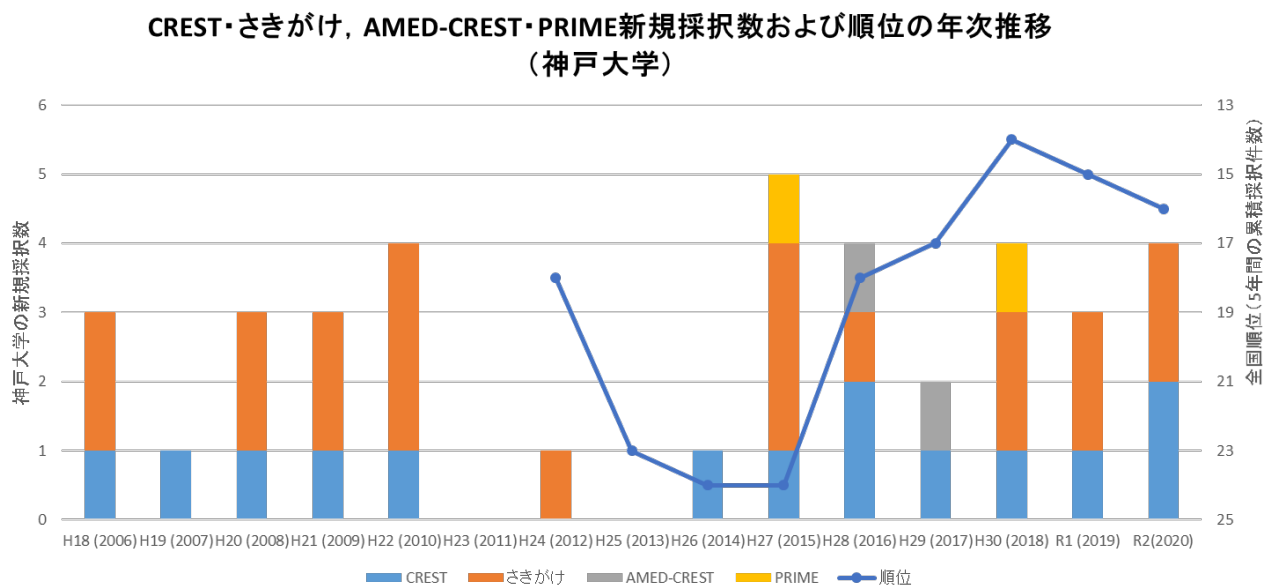


図 2.2.2 CREST、さががけ、AMED-CREST、PRIME の採択数推移

2. 2. 3 創発的研究支援事業

・令和2年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

○定量目標

（1）採択件数を5件とする。

○定性目標

（1）令和2年度実施の施策と実績、及び過去の実績を振り返って検証し、令和3年度の実行計画を立てる。

・施策：

1）事業趣旨に合致した提案の応募を増やすため、次の情報を収集して学内に発信する。

- ・新規事業につき事業趣旨、研究費の規模と期間、制度（対象分野、対象者、スケジュール、審査体制等）の情報。不明点はJSTに問い合わせる。
- ・学内で応募要件を満たす研究者

2）事業に応募しようとする研究者に対し、事業趣旨と制度の説明、研究構想検討段階での助言、提案書案へのコメント、二次審査に進んだ際のヒアリング練習会の開催などの支援を行う。

3）以上の施策の実施内容と採択結果をレビューして次回計画を検討する。

・成果：

○URAの定量目標に対する成果（達成率：20％）

（1）書類通過件数は3件、内採択件数は1件であった。

○URAの定性目標に対する実績（達成率：100 %）

（1）下記活動内容の通り達成した。

・活動内容と結果：

- ・令和2年度の目標（採択5件以上）を策定し、評議会の承認を得て、理事（研究担当）から各部局に応募促進を働きかけた（施策1）。
- ・事業の応募要件から、45歳以下かつ過去2年間に研究代表者として研究費受給実績を持つ学内の研究者を195名をリスト化し、個々に電子メールを送信し、新規事業として周知するとともに応募を呼びかけた（施策1）。最終的に、令和2年度は本学から36件（36名）の応募が行われるに至った。
- ・JST主催の事業説明会に参加し、事業趣旨・制度の情報を収集した。不明点については説明会中のほか、事業事務局への直接問い合わせなどによって確認し、必要に応じ学内周知した（施策1）。
- ・学内周知に応じて研究者からURAに申請支援の申し出があった場合、今回は新規事業であることを考慮し、事業趣旨と制度の説明を個別に行うことを徹底した。また、提案構想段階での助言、URA2名体制での研究提案書へのコメント、制度に関する質問対応などの支援を行った（施策2）。令和2年度は、このようなURA支援を21名の学内研究者が利用した。
- ・二次審査に通過した提案については、専門性が合致する学内研究者に助言役として協力を得て、ヒヤリング練習会を企画し開催した（施策2）。令和2年度は3件の提案についてヒヤリング練習会を実施した。
- ・令和2年度は、上記のようにURAが提案書作成支援、およびヒヤリング練習会の支援を行った1件の提案が採択されるに至った。
- ・令和3年度公募にむけ、施策1・施策2の振り返りを行った（施策3）。採択件数が当初掲げた目標（5件）を大きく下回ったことを受け、「量的な項目」（応募件数）と「質的な項目」（事業趣旨に沿う提案）両面での改善を図ることが必要と考えた。
「量的な項目」については令和2年度の周知のタイミングが募集開始後と遅かったことを反省し、令和3年度は募集開始前の予告案内のほか、募集開始後の数回の案内を行うこととした。また部局ごとの教授会に担当URAが参加し直接周知を行うこととした。一方、「質的な項目」については、JST募集担当者との意見交換会や、学内の創発アドバイザーへのインタビューを実施し、事業趣旨や、令和2年秋頃に公開された研究実施体制等についてURAが理解を深め、かつ、学内にメール、URAのホームページ、教授

会、研究者への個別訪問・面談等の形で還元することとした。また、学内の若手研究者を中心に研究アクティビティーや研究内容を調査してリスト化し、有望と思われる研究者には個別に強い働きかけを行うこととした。

2. 2. 4 省庁系大型競争資金

・令和元年度の目標、施策、成果 (達成率：% 表示)

・定量目標：

- (1) 総額 3,000 万円以上の大型競争的資金の申請を重点支援して、5 件以上の獲得を目指す。

・定性目標：

- (1) 省庁系大型競争的資金獲得のため、学術産業イノベーション創造本部産学連携部門等と協力して申請支援を行う。

・施策：

- 1) 研究戦略企画室が把握し管理する参考とするために、文部科学省競争的資金情報を整理して報告する。決定に基づいて、関係先と協力して応募準備する。
- 2) ファunding機関との関係強化を進め、研究シーズの事前投げ込みを支援する。

・成果：

- (1) 定量目標：下記活動内容の通り 3 / 5 の達成であった (達成率：60 %)
- (2) 定性目標：下記活動内容の通り達成した (達成率：100 %)

・活動内容：

・省庁系大型競争的資金獲得のため、産官学連携本部産学連携部門、医学部附属病院臨床研究推進センターと協力して、申請事業の選定 (Zoom による公募説明会等を積極的に活用)、申請書面へのコメント支援を行った。その結果、以下の AMED 事業に採択された。なお、令和 2 年度は、コロナ禍のため、ファunding機関である日本医療研究開発機構 (AMED) 等への事前相談を実施せず。

- ・令和 2 年度・AMED「産学連携医療イノベーション創出プログラム」・ACT・MS (整形外科/総額：約 4,000 万円/1.5 年)
- ・令和 2 年度 厚生労働科学研究費補助金事業 (1 次公募)「領域別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者の QOL 向上に資する研究」(客観的な指標に基づく疾病概念が確立されている疾病を対象) (皮膚科/総額：約 1.1 億円/3 年)
- ・「難治性疾患実用化研究事業」(ステップ 1) (小児科/令和 2 年度 AMED 調整費で総額：3,900 万円/年の増額)

その他、少額の競争的資金であるが、以下の公募支援 (若手支援) も行い採択に繋がった。

- ・令和 3 年度・JSPS・新学術領域研究「先進ゲノム支援」(遺伝研) (皮膚科)
- ・令和 3 年度・AMED・「橋渡し研究戦略的推進プログラム・シーズ A」(循環器内科)

- ・令和 3 年度・JST・「研究成果最適展開支援プログラム」A-STEP（保健学研究科）
- ・URA は公募情報の入手・伝達、申請に必須なロードマップの作成、書面へのコメント等による申請書のブラッシュアップ、面接審査資料の事前チェック、面接練習・アドバイス等で全面的に協力した。また、AMED 調整費による研究費増額要請のアドバイス等も行った。
- ・令和 3 年度概算要求時に作成した文部科学省大型競争的資金のリストを、予算確定後にアップデートし、本学の研究活動を統括する研究戦略企画室会議に報告し、大学としての必要なアクションを決定した。文部科学省競争的資金情報を把握して適確に準備した。同様に、令和 3 年度概算要求時に基づき次年度の計画を立案し、研究戦略企画室会議に報告した。
- ・AMED 資金についてもリスト化し、想定される年間の公募時期を明らかにして関係部局と情報を共有した。

2. 3 論文の質、量

2. 3. 1 国際共著論文

・令和 2 年度の目標、施策、成果（達成率：％ 表示）

・目標：

○定量目標

- （1）海外大学と神戸大学との国際共同研究プロジェクトの立上げを 1 件以上行う。その上で、国際交流事業助成金の獲得、特に欧州の大学とは日欧共同公募案件への申請を目指す。

○定性目標

- （1）欧州大学の訪問などを通じ、神戸大学との研究交流に向けた新たな人脈形成を行う。
- （2）日欧共同公募申請に向けた調査活動と申請体制構築に向けた準備を行う。

・施策

- 1) EARMA(欧州 URA 会議) に参加し、欧州 URA との交流人脈を形成し、その人脈を活かして欧州大学を訪問し研究交流に向けた議論を深める。
- 2) 日欧共同公募テーマに申請出来る研究者人材の発掘と体制作り。

・成果：

○URA の定量目標に対する成果（達成率：100 %）

- （1）HORIZON 2020 日欧共同公募への申請に対し、日欧研究者・組織間の調整による申請プロジェクト形成を支援し、3 件の申請に結びつけた。（結果は残念ながら不採択）また、E-health に関する申請を通じて、国際共同研究コンソーシアム(日本側代表：神戸大

学、欧州側大学：グルノーブル・アルプ大学、ブリュッセル自由大学(蘭語系)、ミラノ工科大学)の立ち上げに繋がった。(1件達成)

- (2) JSPS 二国間交流事業の申請の計画的支援を今年度より開始し、申請 23 件、採択 6 件(うち URA 支援 1 件)に繋がった。

○URA の定性目標に対する実績 (達成率：100 %)

- (1) 2020 年度 EARMA 会議はコロナ感染症の影響により今年度は参加が叶わなかった。
しかしながら欧州大学のリサーチマネージャーが参加する欧州大学協定校・ブリュッセルオフィスネットワーク(UnILiON)メンバーとウェブで交流を図った。
- (2) Horizon Europe が 2021 年に開始することにあわせて、申請出来る研究者人材の発掘と体制作りを目指して、公募分野の本学の研究センター・大型研究プロジェクトである 7 プロジェクトを掲載した冊子(Kobe University Research Highlights-enhancing collaboration with Europe)を作成し、欧州大学協定校・ブリュッセルオフィスネットワーク(UnILiON)、神戸大学ブリュッセルオフィスメーリングリストに送信した。その結果、コインブラ大学や欧州委員会関係者から交流の打診があり、交流を開始することで合意した。

・活動内容：

○定量目標に関しては

- 1) 神戸大学 URA が人脈を有するブリュッセル自由大学(蘭語系)の大学教員・URA を窓口、スマートシティプロジェクトで共に行動していたシステム情報学研究科研究者との共同研究体制作りを持ち掛けた。結果、ブリュッセル自由大学(蘭語系)・グルノーブル・アルプ大学・ミラノ工科大学所属の研究者、神戸大学はシステム情報学研究科の研究者を中心に申請体制チーム作りが実現できた。その他、HORIZON 2020 共同公募(E-health)に 1 件、HORIZON 2020 共同公募(Bio-fuel)に 1 件申請を行った。URA は申請書作成に至るまで Zoom によるディスカッションを何度となく実施し、申請コメント支援・プロジェクト体制構築支援等を行った。結果は残念ながら不採択となったが、いずれのプロジェクトも HORIZON Europe への再申請にむけて交流を継続していくこととなった。

○定性目標に関して

- ・令和 2 年度 EARMA 会議は、令和元年度と同様に、ブリュッセルに大学オフィスを持つ神戸大学、早稲田大学、関西大学の 3 校で、ブリュッセルオフィスを拠点に日欧交流を促進する目的のポスターセッションを実施する予定で準備を進めたが、コロナ感染症の影響のため、参加を取りやめた。
- ・欧州大学のリサーチマネージャーを構成員とする大学協定校・ブリュッセルオフィスネットワーク(UnILiON)メンバーとの交流をウェブで行い、人脈形成を行った。

- ・公募分野の本学の研究センター・大型研究プロジェクトである7プロジェクト(*)を掲載した冊子(Kobe University Research Highlights-enhancing collaboration with Europe)を作成するにあたっては、研究センター・大型研究プロジェクトである7プロジェクトの代表研究者と相談しプロジェクト紹介コンテンツをまとめた。また、日欧共同公募テーマに申請出来る研究者人材の発掘に繋がった。あわせて、HORIZON 2020 共同公募(E-health, Bio-fuel)の申請を通して、及び冊子(Kobe University Research Highlights-enhancing collaboration with Europe)を活用し、欧州研究者や欧州大学のリサーチマネージャーと情報交換を行い(コインブラ大学・ブリュッセル自由大学(蘭語系)等)、HORIZON 2020 の申請や、共同研究開始の合意に繋げた。更に、神戸大学ブリュッセルオフィスを活用して、HORIZON Europe 申請を念頭に、日欧の政府関係者、欧州の大学との関係構築を狙ったセミナーを令和3年3月に開催することを計画し準備を進めたが、コロナ感染症流行の影響によりセミナーの開催は令和3年度に延期することとなった。

(*) 認知症プロジェクト、アクティブエイジング研究センター、国際文化学研究推進センター移民部門、未来世紀都市学研究ユニット、スマートシティプロジェクト、研究環境開拓プロジェクト・海洋再生可能エネルギー、先端バイオ工学研究センター

2. 3. 2 論文指標改善

・令和元年度の目標、施策、成果 (達成率：％表示)

・目標：

- (1) 論文指標の推移を研究担当理事に半期に1度報告する。
- (2) 国際共著論文数の令和3年度目標達成に向け増加策を実施し、加速させる。

・施策：

- 1) 概算要求、大学中期計画で定めた指標について、戦略情報室、及び研究推進課と連携して分析し、会議の場を活用して半期毎に研究担当理事に報告するとともに、関係先と情報共有を図る。
- 2) 効果が特に期待できる、選抜した3部局、3プロジェクトに対し、国際共同研究関係を構築するための費用、及び国際共同研究成果投稿の費用の一部を補助すること、URAが国際共著論文の実績、サイテーションなどの情報を適宜提供して刺激することで、論文輩出を後押しする。

・成果：

(1・2) 下記活動内容の通り達成した (達成率：100％)

- ・論文指標、イノベーション創出指標等概算要求、大学中期計画指標について、戦略情報室、及び研究推進課と連携して分析し、更に研究大学強化促進事業に係る指標を学術研

究推進室で集計、分析し、報告した。

- ・令和元年度より学長指揮の下、3ヵ年の時限的国際共著論文増加策として「研究力の国際化加速事業」を実施している。URAは平成30年度に当該事業を企画、提案し、令和元年度より推進を担当している。令和2年度も推進し、対象プロジェクトの単年度増加目標数30報に対し公開29報、その他受理数16報であり達成できたと言える。

・活動内容：

- ・概算要求、中期計画に係る論文指標を役員懇談会（令和2年4月7日）で報告した。加えて、中期計画に係るイノベーション創出指標を研究戦略企画室会議（令和2年7月22日）で、概算要求、中期計画に係る論文指標のうち特に重視する国際共著論文指標を戦略本部会議（令和2年5月7日）で詳細報告した。
- ・さらに、概算要求指標に係る全指標を研究戦略企画室会議（令和2年11月26日）で、概算要求、中期計画に係る論文指標のうち特に重視する国際共著論文指標を予算ヒヤリング（令和3年2月1日）でアップデートし報告した。
- ・概算要求、中期計画に係る論文指標のうち特に重視する国際共著論文指標に対し、「研究力の国際化加速事業」として予算を得て、6部局・プロジェクトに対し、3ヵ年計画で国際共同研究の強化と論文輩出の加速策を開始した。なお、事業2年目ではあるが、InCitesによる2020年単年の国際共著論文（Article、Review）は前年より37報増加（うち、「研究力の国際化加速事業」対象部局・プロジェクトの増加数は29報（再掲））し735報であり順調であった。

3. 中長期的仕組みづくり

3. 1 経営戦略策定支援

・令和2年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

- （1）戦略情報室と連携して、研究分析の基盤を強化して研究戦略への提言を行う。
- （2）研究大学強化促進事業10指標の現状を分析して、自己評価と強み弱み分析を行う。
- （3）全学的な研究戦略策定への支援を行う。

・施策：

- 1）研究大学10指標の定点分析を行う。加えて、科研費、CREST・さきがけ、論文に関する分析を行う。
- 2）国内・世界ランキングに関する情報収集し、大学の強み弱みの分析を行う。
- 3）人文社会系の研究力評価方法の整備に学内外の協力を得て取り組むとともに、神戸大学の良さを主張できる独自の研究力評価指標について検討する。
- 4）全学的な研究戦略策定について戦略企画本部に協力する。

・ 成果：

(1・4) 下記活動内容の通り達成した (達成率：100 %)

- ・ 2021 年 QS 大学ランキング調査に対して対策を提言したところ、対策が取られ、順位は 2020 年 403 位から 2021 年 386 位に上昇した。
- ・ 大学経営改革促進事業の申請準備メンバーとして参画、及びデジタルを活用した大学・高等教育高度化プラン申請の検討に協力し、ともに採択された。

・ 活動内容：

- ・ 研究大学強化促進事業 10 指標の定点分析、及び科研費、CREST・さがけ、論文に関する分析を行い、理事（研究担当）に報告した。（令和 2 年 10 月 6 日）
- ・ 戦略情報室と連携して QS ランキングに関する情報解析を行い、結果に基づき Academic Reputation と Faculty/Student の対策が急務であることを示した。Academic Reputation への対策として研究者推薦リストを精緻化すること、戦略情報室による教員数・学生数の影響をシミュレーションした結果を参考に Faculty 及び Student の計算方法を適正化することを理事（研究担当）、及び理事（国際担当）に提案した。提案は、2021 年 QS 大学ランキング調査に対する対策として実施された。
- ・ 人文社会系の科研費の分析を中心とした人社系 8 部局の研究力の分析を行い、部局に報告した。分析結果に基づき経済学研究科と対策を議論し、連携した対策を開始した。また、文理融合指標の策定に向け、クラリベイトアナリティクス社の協力を得て、ID index 指標の解析を行い、文理融合度合いを示す指標である可能性を見出した。結果は RA 協議会第 6 回年次大会（令和 2 年 9 月 17・18 日）で報告したところ、複数の大学が関心を示した。
- ・ 令和元年度に戦略情報室に政策研究職員が配置されたことより、URA の研究情報把握が強化され、戦略情報室と連携して研究力強化の施策立案をすることが可能となった。昨年度に引き続き、戦略情報室会議へ URA2 名が参画し、①数値で見る神戸大学等の製作協力、②協働作業による計画の立案等、大学全体の企画運営に関わる以次の中枢業務に大きく貢献した。
- ・ 大学経営改革促進事業、共創の場形成支援事業の申請準備チームのメンバーとして実務の中心的役割を担った。また、デジタルを活用した大学・高等教育高度化プランの申請準備においても一部協力した。

3. 2 研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援

・令和2年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

- (1) 研究戦略、研究を支える制度・施策に対する、URAによる調査・分析・計画検討・推進・評価の実施状況を、研究担当理事、研究推進副学長がタイムリーに把握し、必要な指示を的確に行うことを確実にする。
- (2) URAの研究支援能力を向上させて活躍を引き出すことで、組織的強化を図る。

・施策：

- 1) 研究担当理事、研究推進副学長（総括 URA）、事務部門、及び URA による意思疎通の仕組みを構築し運用する。
- 2) URA の業績評価と能力評価を適切に実施する。
文部科学省が進める URA 認定制度の試験実施に協力し、実施準備状況を把握する。

・成果：

- (1-2) 下記活動内容の通りいずれも達成した（達成率：100％）

・活動内容：

- ・研究担当理事、研究推進副学長（総括 URA）、医学研究副学長、研究推進部長及び研究推進課メンバー、学術研究推進室（首席 URA）による研究推進連絡会を1年を通して毎週開催した。研究推進連絡会では、大学の方針や決定事項の伝達、研究力強化に関わる課題の議論、研究戦略、研究を支える制度・施策等研究に関わる課題についての調査・分析結果の把握、計画の検討、施策の推進状況の点検等を行い、研究担当理事が必要な指示、判断を行った。研究推進連絡会により、研究担当理事、研究推進副学長と URA、事務部門の意思疎通を高め、研究担当理事のガバナンスの下で研究支援業務の機能的な組織運営が成された。
- ・事務部門の業績評価、能力評価制度をベースに、それまで URA 独自に実施してきた業績評価を参考にして政策研究職員業績評価・能力評価制度を定め、令和元年度より運用している。令和2年度は当該制度を横展開し、学術研究推進室特命教員（URA）に準用することが決定された。令和3年度より実施する。令和3年度より開始が計画されている文部科学省 URA 認定制度への学内の根拠資料としても活用する。
- ・URA 認定制度の状況を理解し、業績評価、能力評価制度を適切に運用することで URA の向上意欲を引き出すことを目指し、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターの認定制度の実施に向けた調査・研究」において、認定専門 URA の認定審査の試行に協力し、認定審査の実際に触れる機会を得た。他大学とのレベル感も把握でき、十分な成果であった。

3. 3 若手研究者の支援・育成

・令和元年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

- （１）テニュアトラック教員へのヒアリングを通じてテニュアトラック制度の問題点の抽出を行い、制度の最適化を図る。
- （２）優秀な若手研究者を全学的に募集して、審査・表彰する。テニュアトラック制度と人材育成コンソーシアムを軸に若手教員のスキル向上となる施策を２件以上企画・実施し、仕組みの基盤構築を進める。

・施策：

- １）新テニュアトラック制度の開始に協力する。
- ２）JST テニュアトラック普及定着事業の事後評価へ対応する。
- ３）優秀若手研究者の表彰制度を実施する。
- ４）若手研究者育成のしくみを調査する。

・成果：

- （１・４）下記活動内容の通り達成した（達成率：100％）

・活動内容：

- ・テニュアトラック制度の定着に向け、新テニュアトラック制度について研究担当理事の下で研究推進課に協力して構想を作成し、学内手続きを経て、制度化に至った。
（令和２年１１月）
- ・テニュアトラック普及定着事業の事後評価において、研究推進課と協力し、事後評価におけるデータの取りまとめ、プレゼン資料を準備し、事後評価に臨んだ（令和２年１０月９日）。事後評価はA評価であった。
- ・優秀な若手の発掘と動機付けを目的に、「優秀若手研究者賞」の制度の運営を行った。学長賞以下の平成元年度表彰対象者を審査の上、選考し、令和２年１１月１７日、１２月１０日に優秀若手表彰授賞式・研究発表会を開催した。授賞式の様子は映像化し学内外へ発信する。受賞者にはインタビューを行い、インタビュー内容を広報課から公開した。



図 3.3 優秀若手研究者賞授賞式の様子（令和 2 年 11 月 17 日）

- ・インパクトの高い雑誌への挑戦を促すこと、若手研究者に対し論文作成スキル獲得の機会を提供することを目的に令和元年度に施策を調査、検討し、Nature 誌が開催する論文作成スキル教育プログラム “Nature Masterclasses Online” の導入を決定し、令和 2 年 4 月末から開始した。Nature Masterclasses Online には、以下の 4 コースがあり、令和 2 年度については、まず、コース 1 から導入を開始し、本学の利用状況をリアルタイムに把握するモニタリングシステムとした。

(1)コース1:Scientific Writing and Publishing（論文投稿スキル）

- ・論文執筆スキルと、ジャーナルに投稿するための自信を形成する。
- ・編集プロセス、編集者が何を求めているかを理解する。
- ・ベストプラクティスから、投稿やピアレビューについて学ぶ。

(2)コース 2: Effective Collaboration in Research(共同研究)

(3)コース 3:Managing Research Data to Unlock its Full Potential(研究データ管理)

(4)コース4:Narrative Tools for Researchers(研究のストーリー構築)



Scientific Writing and
Publishing

Learn how to write and publish a great
research paper



Focus on Peer Review

Learn the foundations of good peer
review

稼働開始約 9 ヶ月を経過した令和 3 年 1 月 21 日時点では、登録者数：221 名、内、利用開始者数：132 名と順調に利用者の増加が認められ想定以上の反響であった。引き続き、利用状況をモニタリング中である。

3. 4 プロジェクト形成支援

・令和元年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

・目標：

（1）研究プロジェクトの国際化を支援する。

・施策：

1）競争的資金資金獲得・海外に向けた PR 活動の支援を通して、大学内の研究センターの国際拠点化を支援する。

・成果：

（1）下記活動内容の通り達成した（達成率：100 %）

・WPI 申請プロジェクトのメンバーとして、構想検討、及びチームビルディング、申請準備に参画し、令和 3 年 3 月末日に申請した。

・先端融合研究環・極みプロジェクトの英語ホームページ作成を担当し、英語での情報発信に協力した。また、2.3.1 記載の 7 研究プロジェクトの内、アクティブエイジング研究センターによる JSPS 研究拠点形成事業の申請において申請書面の作成に協力し、アクティブエイジング研究センター主催の国際シンポジウムの国際広報を支援した。

・活動内容：

・先端融合研究環・極みプロジェクトの WPI 申請プロジェクトのメンバーとして、学内研究者と面談、意見交換し、構想検討、及びチームビルディングの検討に参画し、拠点運営構想、大学コミットメント、資金計画等の申請書面の作成を担当することで、申請に協力した。

・先端融合研究環・極みプロジェクトの国際拠点化・英語での発信を強化するため、英語ホームページの作成において、英語名称と略称の原案を作成し、ロゴマークの申請支援、英語コンテンツ作成支援、英語表現と内容確認を行った。

・2.3.1 記載の冊子(Kobe University Research Highlights)で紹介した 7 研究プロジェクトに対して継続的に国際化に向けた活動を支援するため、その中の人間発達環境学研究科アクティブエイジング研究センターによる JSPS 令和 3 年度研究拠点形成事業の申請において申請書面の一分作成と書面の推敲で協力した（結果は残念ながら不採択）。アクティブエイジング研究センター主催のオンライン国際シンポジウム(令和 3 年 3 月 16 日開催)に際し、大学英語版ホームページ、及び SNS での周知を実施することで国際広報について

協力したところ、国内外から 60 名の参加者を得た。主催の国際シンポジウムの開催に際した。



Kobe University Research Highlights (英文冊子・表紙・プロジェクト紹介頁例)

3. 5 学内外情報発信

3. 5. 1 学内ネットワーク

・令和 2 年度の目標、施策、成果 (達成率: % 表示)

・目標:

(1) 部局とのネットワークの維持、強化を図る。

・施策:

- 1) 部局訪問や部局でのセミナー・講演等を実施する。
- 2) 工学研究科の研究力強化のため、工学研究科執行部と戦略的な計画立案と推進を目的に定例の打合せ行う。また若手研究者の競争的資金獲得に対して、面談や書面に対するコメント支援を行う。
- 3) 先端融合研究環に設置する、大学本部が戦略的に重点強化する「極みプロジェクト」の強化について先端融合研究環に協力する。さらに、大学本部が重点育成する萌芽的研究プロジェクト「開拓プロジェクト」の運営についても、先端融合研究環に協力する。
- 4) 本部主導のプロジェクトに参画し、大学全体の強化へ寄与する。

・成果:

(1) 下記活動内容の通り達成した (達成率: 100 %)

・活動内容:

・工学研究科:

- ・令和元年度より、工学研究科執行部と URA が月 1 回の定例打合せを行い、工学研究科の研究力強化の施策を検討した。その結果、教員ステップアップモデルの構築や、大型科研費採択増に向けた施策を立案した。
- ・平成 27 年度科研費（平成 26 年度申請）から継続実施している工学研究科に対する科研費支援について、過去の実績を振り返り、工学研究科執行部に報告した。令和 3 年度科研費については若手研究の採択率が 66.7%であり、全国及び本学全体の採択率を上回ることができた。
- ・具体的な活動として、若手研究者を対象とする WS（4 名、令和 2 年 10 月 9 日開催）、及び令和 2 年度科研費不採択者に対するフォローアップ（2 名、令和 2 年 6 月 4 日、9 日）を行った。申請者本人、メンター教員、及び URA による面談を行い、研究計画調書の模擬審査を実施のうえ、改善箇所を確認し、次年度に向けた対策と準備等について議論した。加えて、基盤研究 B 以上の対策（3 名、個別対応）を実施した。
- ・先端融合研究環：
 - ・「極みプロジェクト」をベースとした令和 2 年度科研費学術変革領域研究 A の申請及びヒアリングにおいて URA によるプレゼンへコメントなどの支援を行った結果、採択となった。
 - ・「極みプロジェクト」の国際展開に向け、「研究力の国際化加速事業」等を活用し国際共著論文増加の施策を実施し、海外への研究情報発信を強化するため英語ホームページ構築の支援を行った。（再掲）
- ・法学研究科：
 - ・法学研究科と研究力強化のための URA との協力のあり方について打ち合わせを実施した。同部局の研究支援担当者 1 名に対して科研費制度等の勉強会を令和 3 年 1 月 20 日に開催した。
- ・本部主導のプロジェクト：
 - ・坂本副学長が主催し、若手教員、若手事務職員、政策研究職員・URA で構成する、本学の将来を見据え目指す姿を描く「未来構想室会議」にメンバーとして参画し、議論した。議論に基づき、坂本副学長から学長へ提言が成された。今後の大学全体の施策立案へ寄与できた。
 - ・若手職員が中心になって進める「ビジョン発信プロジェクト」に構成メンバーとして参画し、本学初となる統合報告書作成へ寄与した。

3. 5. 2 学外ネットワーク

- ・令和 2 年度の目標、施策、成果（達成率：％ 表示）
- ・目標：
 - （1）既存ネットワークを維持し、且つ新たなネットワークを開拓する。

・施策：

- 1) URA と省庁・ファンディング機関とのネットワーク強化に努める。
- 2) 地方自治体、研究機関とのネットワーク形成に努める。
- 3) 他大学 URA とのネットワーク形成・維持に努め、研究力強化に関連する情報収集とともに、必要に応じた協力関係を構築する。
- 4) 研究大学強化ネットワーク、RA 協議会に参加を継続する。

・成果：

(1－4) 下記活動内容の通り達成した (達成率：100%)

・活動内容：

- ・ URA は、昨年度と同様、JST、AMED との面談機会を定期的に設けて事業情報やファンディング機関の考え等の情報収集と、本学研究情報の提供を行った。

URA は文部科学省との面談機会を作り、事業情報の収集などの意見交換（令和 3 年 1 月 29 日）を行った。文部科学省、ファンディング機関とのネットワークは維持できており目標は達成できたと考える。

- ・ 国立研究法人農業・食品産業技術総合研究機構と農学領域の競争的資金に関する情報を交換し、申請の可能性について意見交換した。また、同機構開発の医学用途モデルブタ情報を入手し、本学の医学研究者に情報発信した（令和 2 年 10 月 6 日）。

- ・ リサーチアドミニストレータ協議会（以下、RA 協議会）の組織会員メンバーとして URA が参加して RA 協議会及び RA 協議会参加校とのネットワークの強化を進めている。加えて研究大学コンソーシアムに URA がメンバーとして議論に参画して、情報収集と意見発信をしている。文部科学省、他大学、他機関とのネットワークは確実に強化・拡大しつつある。以上より、学外とのネットワークは徐々に広がっており、ネットワーク形成の目標は達成できているといえる。

- ・ RA 協議会第 6 回年次大会（令和 2 年 9 月 17、18 日@金沢大学から Web セミナー）において、1 つのセッションを企画運営し、年次大会の質向上へ寄与しつつ、本学 URA のプレゼンスを学外へ示した。

- ・ RA 協議会が中心になって進めている「リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築に向けた調査研究」へ、講義資料の作成から模擬講義の実施、認定制度のプレ実施に協力し、質保証制度構築に寄与した。

- ・ RA 協議会の年次大会企画委員会へ参画し、次年度に向け新しい年次大会の開催方法や企画方

法を11月から月1で検討し、第6回年次大会の企画を行った。



図 3.5.2 RA 協議会第 6 回年次大会ポスター

3. 5. 3 学内学外広報

3. 5. 3 - 1 URA 広報活動の枠組み固め・業務の定型化・効率化

・令和元年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

（1）URA 広報活動の枠組みを固め、業務の定型化・効率化を押し進める。

・施策：

1）URA ホームページの有用性、利便性向上を図るため定期的な更新を行う。

2）部局直接訪問やメールでの競争資金情報等の配信を拡充する。

・成果：

（1-2）下記活動内容の通り達成した（達成率：100%）

- ・活動内容：
 - ・科研費、JST-CREST、創発的研究支援事業の競争的資金情報の掲載を適宜更新した。
文科省をはじめとする研究に係る各省庁の令和3年度予算案、概算要求情報を産官学連携本部と共同でまとめ、ホームページ上で学内公開した（施策1）。
 - ・AMED・医学系公募情報一覧、人文・社会科学系の財団助成情報をまとめ、定期的（月1回）に発信した（施策2）。
 - ・学内研究者の研究内容を紹介する目的として、研究者インタビュー「研究者探訪」1件を掲載した（施策1）。
 - ・URA ホームページの英語版を整備、大学の英語版ホームページの拡充により、外国人研究者に対する競争的資金獲得へのサポート情報の充実化を図った。

3. 5. 3 - 2 新型コロナウイルス研究の調査と推進

・令和2年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

（1）新型コロナウイルス研究の調査と推進

- ・新型コロナウイルスの世界的流行が社会に大きな変容をもたらす中で、知の拠点である本学には、大学の使命である教育、研究、社会貢献における機能維持はもとより、With/After コロナ社会に向けてより先導的な役割を担うことが求められている。社会に向けて大学の知を発信することは、With/After コロナ社会に向けた意識を醸成し、本学の社会貢献としての意義が高く、社会的なプレゼンス向上にもつながる。また、地方自治体やステークホルダーとの連携強化にも繋がり得る。そこで、本学が有するコロナウイルスに対する知や、意欲的な取り組みを一般市民、自治体、地域ステークホルダーに発信する。

（2）研究の国際プレスリリースの推進

- ・研究の国際プレスリリースの実施効果を分析し、プレスリリースの増加、更には神戸大学のプレゼンス向上の施策立案に結びつける。

・施策：

- 1）本学の新型コロナウイルス関連研究シーズを調査、整理し、共有する。
- 2）一般市民に向けて、新型コロナウイルスに関するシンポジウムを開催する。
- 3）研究の国際プレスリリース実施した効果のフォローアップ調査を実施する。

・成果：

- （1-3）下記活動内容の通り達成した（達成率：100％）

・活動内容：

- ・学長が本学教員に対し、令和 2 年 4 月 15 日付けで新型コロナウイルス関連研究を募集し、治療、予防に関するものから、食生活や障碍児支援まで多岐にわたる 53 件の研究提案を得た。得られた研究提案を URA がマップ化して取り組みの全体像を可視化した。マップは大学ホームページで情報発信され、共有化が図られた。
- ・斎藤政彦副学長・学術研究推進室長の下、広く一般に対して“神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」”を 7 月 2 日にオンラインで開催し、本学が有する知の集積に立脚した社会の動きや、本学の先導的取り組みについて情報発信したところ、予定定員 200 名に対し、343 名の事前登録、同時最大接続 260 名を得、盛況であった。神戸大学 With COVID-19 シンポジウム開催において、数理・データサイエンスセンター、情報基盤センター、広報室、卒業生・基金課、学務部、研究推進課の協力を得て、URA は企画立案・実施、運営全体の取り纏めを担当した。神戸大学 With COVID-19 シンポジウムの内容は、Youtube でも公開した。
- ・研究の国際プレスリリースの実施効果分析の手法として、令和元年度に研究の国際プレスリリースを実施した研究者(35 名)に対して実施後の研究活動への影響に関するアンケート調査を実施し、25 名の回答を得た。回答をもとに、研究の国際プレスリリース実施関係部局(国際部・広報課)と協議し、プレスリリースの迅速化・連携強化を図ることとした。その結果令和 2 年度は 32 名・40 件の研究の国際プレスリリース実施につながった。

新型コロナウイルス感染症対策に関する研究・調査等

治療法・治療薬	施設・体制	迅速化/高精度化	衛生用品	予測と分析	経済	健康・福祉	政策調査提言	情報発信
レプリコンを用いた薬剤スクリーニング 保健学研究科・亀岡/小瀧 自然免疫、インフラマソーム 保健学研究科・駒井	ICU開設 医学研究科・山中/岡田 トリアージAI 医学研究科・中井 医療機器・器具 3Dプリンタ活用 臨床研究推進センター・寛	検査キットプラットフォーム 工学研究科・丸山 モノクローナル抗体 医学研究科・船越 テラヘルツ波検出 工学研究科・小島 水近赤外吸収 農学研究科・ツエングア	新ポリウレタン材料 理学研究科・津田 消毒液供給 医学部施設管理課・笹部 ウイルス除去 飛散ウイルス撃滅システム 数理・データサイエンスセンター・木村	予測数値モデル システム情報学研究科・園谷 ウイルス飛沫予測 システム情報学研究科・坪倉	家計影響 人間発達環境学研究科・田畑 食糧影響と価値創造 農学研究科・中原 経営 人々の行動変容と非接触サービスの可能性 経営学研究科・藤原 管理会計とBCP 経営学研究科・三矢 就労上心理、行動への影響 経済経営研究所・江夏/経営学研究科・服部 中小企業コンサルティング Vスクール・忽那 組織対応調査 経営学研究科・服部	座位時間 保健学研究科・井澤 睡眠・Well-being変化 人間発達環境学研究科・古谷 発達障害児支援 人間発達環境学研究科・山根 ネットゲーム依存 医学研究科・曾良 Withコロナにおける認知症予防 保健学研究科・木戸 生活変化 ひとり親世帯の食生活 農学研究科・石田 高齢者リスク 人間発達環境学研究科・片桐 外国人生活 人文学研究科・平井 行動・生活変化実態 人間発達環境学研究科・青木 ポストコロナ働き方提言 保健学研究科・塩谷 自粛生活が生活に与える影響と要因 保健学研究科・小野	芸術文化支援 国際文化科学研究科・藤野 コロナ対策の制度比較・提言 社会システムイノベーションセンター・金子 感染症の倫理学 先端融合研究環・松田 歴史的観点 比較都市史的研究 人文学研究科・奥村/白鳥	学術情報提供HP 保健学研究科・中澤 マイクロツーリズム観光産業支援 国際文化科学研究科・辛島 教職員・学生ケア 環境変化によるストレス 医学研究科 保健センター・青山/毛利 教育・教材 感染速度論教材 理学研究科・大西 家庭食材でできる実験授業 農学研究科・宇野 空間デザインコンペグラフィスリテラシー 教育研究センター・鈴木 大学教育のあり方 Vスクール・玉備 附属中卒研 元附属中学校長・藤田
ワクチン								
2_経口ワクチン 科学技術イノベーション研究科・白川 32_免疫応答 科学技術イノベーション研究科・北川								
治療法・ワクチン開発	医療崩壊対策	検査技術	感染予防	データサイエンス	経済	くらし	学術	学内その他

新型コロナと共存する 社会を考える

新型コロナウイルスにより私たちの社会、経済、生活は大きな被害を被りました。移動の制限や人との接触の自粛、在宅勤務や遠隔授業の普及など、社会活動や生活様式の変化が強く求められ、また医療体制についても抜本的な見直しが迫られました。

本シンポジウムでは新型コロナウイルスについての最新の学術的知見を共有し、医療・経済への影響と本学の取り組みを概観した上で、人々が安心して豊かな生活をおくれるように、今後の社会の仕組み、或いは人と人の関わり方、助け合いなど人と文化がどのように変わっていくかを議論します。

開会の挨拶

武田 廣 (神戸大学長)

パネルディスカッション

杉村 和朗 (神戸大学理事)
齋藤 政彦 (神戸大学副学長)
服部 泰宏 (神戸大学経営学研究科准教授)
奥村 弘 (神戸大学人文学研究科長)
谷口 真澄 (神戸市企画調整局長)

講演

杉村 和朗 (神戸大学理事)
小川 真人 (神戸大学理事)
服部 泰宏 (神戸大学経営学研究科准教授)

閉会の挨拶

水谷 文俊 (神戸大学理事)

7.2 木

15:30 ~ 18:00

Zoom



(事前登録: 200名) 申し込みは下記
<https://forms.gle/CtAJAkiX6mA4hjgM9>



主催: 国立大学法人 神戸大学 後援: 兵庫県・神戸市

図 3.5.3-1 “神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」” ポスター

【開会の挨拶】  武田 廣 神戸大学長		
【講演 1】 (15:35-16:00) 医療の最前線からみた新型コロナウイルス感染症の特徴と医療態勢維持の努力、感染防止と両立する社会活動のあり方など。 杉村和朗 (すぎむら・かずろう) 神戸大学理事・副学長 (病院・学生・危機管理担当) 医学部附属病院長を経て、2015年4月から現職。専門は放射線医学。	【講演 2】 (16:00-16:25) 新型コロナウイルス感染症流行による企業経営への影響や従業員の受けているストレス、テレワークの状況などを実証的調査から報告。 服部泰宏 (はっとり・やすひろ) 神戸大学経営学研究科准教授 滋賀・横浜国立大学准教授を経て、2018年4月から現職。専門は人的資源管理、経営管理。『採用学』について積極的に研究、情報発信を続けている。	【講演 3】 (16:25-16:40) 神戸大学が取り組む約50テーマの新型コロナウイルス感染症対策研究の概要と知の拠点としての本学の使命など。 小川真人 (おがわ・まこと) 神戸大学理事・副学長 (研究・環境・情報管理担当) 工学研究科長を経て、2015年4月から現職。 専門は半導体ナノエレクトロニクス。
 杉村 和朗 神戸大学 理事	 服部 泰宏 神戸大学経営学研究科准教授	 小川 真人 神戸大学 理事
【パネルディスカッション】 (16:45-17:55) 新型コロナウイルス感染症の拡大は、我々の社会・経済の多方面に甚大な影響を与えています。今後、感染拡大の防止に最大限配慮しつつ、経済・社会活動との両立を図る事が課題となっています。このパネルディスカッションでは、基調講演の医療現場、企業・個人への影響等についての現状報告を踏まえ、医学、経済、技術、文化、行政など多角的視点から新型コロナと共存する社会を考えたいと思います。 パネリスト：齋藤政彦（神戸大学副学長）（司会）、杉村和朗（神戸大学理事）、服部泰宏（神戸大学経営学研究科准教授）、奥村弘（神戸大学人文学研究科長）、谷口真澄（神戸市企画調整局長）		
 齋藤 政彦 神戸大学 副学長	 杉村 和朗 神戸大学 理事	 服部 泰宏 神戸大学経営学研究科准教授
 奥村 弘 神戸大学人文学研究科長	 谷口 真澄 神戸市企画調整局長	
【閉会の挨拶】  水谷 文俊 神戸大学 理事		

図 3.5.3-2 神戸大学 With COVID-19 シンポジウム（令和2年7月2日・Zoomセミナー）

3. 6 研究大学強化促進事業事業評価の実施

- ・令和 2 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

- ・目標：

- （1）文部科学省「研究大学強化促進事業（事業期間：平成 25 年度～令和 4 年度）」の実施期間後半の中間地点である令和 2 年度に事業評価を実施し、事業実施状況の点検を行い、見識者の評価を得、課題を整理し、事業最終評価に向けた今後の活動指針・取り組みに活かすことを目標とする。

- ・施策：

- 1）学長直下の戦略企画本部に事業評価委員会を設け、別途定めた実施要領に基づき、事業評価を実施する。
- 2）事業評価の結果は学長に報告する。

- ・成果：

- （1-2）下記活動内容の通り達成した（達成率：100 %）

- ・活動内容：

- ・「神戸大学研究大学強化促進事業令和 2 年度事業評価委員会実施要領」を URA で作成し、学長直下の、各学術系列代表を構成員とする戦略企画本部で審議、承認を得た（令和 2 年 9 月）。「神戸大学研究大学強化促進事業令和 2 年度事業評価委員会実施要領」に基づき、戦略企画本部に学外有識者から成る学外委員 3 名、学内委員 4 名及びオブザーバー 1 名から成る事業評価委員会を設け、自己評価報告書等の書面により事業評価を実施した。
- ・事業評価委員会による評価結果は、総合評価 A（順調に進んでいる）であった。

- ・学長のリーダーシップの下、世界トップレベルの国際研究拠点の形成等の推進が評価され、今後様々なシステム改革による研究大学強化が期待された。また、URA 組織整備および本事業の各指標改善は順調に進んでいるとの評価を得た。

一方、URA 活動の今後の課題として、文理研究者を結びつけるための活動、企業や社会のニーズと神戸大学の研究者を結びつける活動、学術研究推進室として新たなプロジェクトを立ち上げること、更に、DX 化を意識した研究力強化の発想をさらに強固にすること等が示された。

- ・事業評価委員会による評価結果は戦略企画本部会議（令和 3 年 3 月）、及び学長、理事、副学長等の役員で構成する役員懇談会（令和 3 年 3 月）で報告した。本事業評価の結果は今後の活動指針及び取り組み等に適切に反映させていくこととなった。

3. 7 その他

3. 7. 1 人文社会学系支援

・令和2年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

・目標：

（1）人文社会学系領域の更なる研究力強化のための支援基盤を構築する。

・施策：

- 1）人文社会学系の競争的資金（科研費基盤研究・挑戦的研究等を除く）の獲得支援を実施する。
- 2）人文社会学系部局と競争的資金獲得等において連携し、適切な支援を行う。
- 3）学内のIR組織（戦略情報室）と連携して本学の人文社会学の研究力の分析を実施し、本学の人文社会学系支援の新たな施策に活かす。

・成果：

（1-3）下記活動内容の通り達成した（達成率：100％）

・活動内容：

人社系URAが人文社会学系9部局等の競争的資金獲得支援のワンストップ窓口として機能する体制を構築した。主に1）科研費「学術図書」やその他省庁系競争的資金の獲得支援、2）人文社会学系部局との連携、3）学内組織との連携による人文社会学の研究力の分析及び施策立案に取り組んだ。

- 1）令和3年度科研費「学術図書」について、人文社会学系9部局に対し公募情報を提供したところ、本学から7件の申請があり2件の採択を得ることができた。URAでは部局の事務と連携し4件の申請に対し書面へのコメント支援を行った。

更に、政策課題対応型の省庁系競争的資金について5件の獲得支援を実施したが、残念ながら採択は無かった。

- 2）人文社会学系9部局に対し、人社系に関わる省庁系競争的資金情報、財団系競争的資金情報を、金額の大きいものであって分野的に合致するものを対象部局毎に浮き彫りにして月に一回配信することで申請の促進を図った。各部局から継続を求められており、2部局では教授会用の資料として活用された。

日本学術振興会特別研究員（DC）の獲得のため、2部局と連携し、学生17名とオンライン面談を実施したところ4名が採択された。

- 3）科研費を対象に人文社会学の研究力の分析を行ったところ、基盤研究Bの安定的な獲得と、基盤研究Aへの更なる挑戦が本学の人文社会学系研究における課題であることを明らかにした。本分析結果が1部局との連携に繋がり、基盤研究Bの申請数の増加（啓蒙）を目標とした当該部局全教員（約50名）とURAとの個別面会の実施に着手した。

3. 7. 2 女性研究者支援

- ・令和2年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

- ・目標：

- （1）女性研究者の競争的資金獲得支援5件以上。

- ・施策：

- 1）女性研究者との関係構築を順次進める。研究の活性化にむけて、競争的資金情報等の情報提供や応募促進を随時実施する。

- ・成果：

- （1）下記活動内容の通り達成した（達成率：100％）

- ・活動内容：

- ・競争的資金の申請支援を合計21件実施した。内訳は、科研費19件、創発的研究支援事業1件、ACT-X1件。競争的資金への申請を支援し、科研費6件、JST創発的研究支援事業1件、三菱財団研究助成1件（令和元年度申請支援分）の採択に繋げた。（施策1）。
 - ・男女共同参画推進室に、セミナー講師として協力し、競争的資金獲得セミナーを開催した（10月12日）（施策1）。

4. むすび

学術研究推進室（URA）は、これまで①科研費、CREST・さががけ等の基盤的研究に関わる競争的資金の獲得、②論文の質・量の向上と国際化に向けた仕掛けと推進、③テニユアトラック制度などの大学制度の推進と実施状況の把握等による若手研究者の活躍支援、研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援等に、継続的向上に取り組んできました。令和2年度は新型コロナの影響を大きく受けた1年間でしたが、これまでの研究力強化の取り組みに加え、“神戸大学 With COVID-19 シンポジウム”を社会に向けてオンラインで開催、研究大学強化促進事業事業評価の実施、外国人研究者の科研費への英語での申請支援の強化などの新たな取り組みを行いました。取り組みにおいてご指導いただいた執行部の皆様、ご支援・ご協力いただいた部局の研究者の皆様、及び研究推進部他の事務部門の皆様に感謝いたします。

学術研究推進室では組織目標を見据え、メンバーと年間計画を定めて共有し各自の役割を明確にしてきたことに加え、以前から準備してきたオンライン会議の体制により、コロナ禍によって人との接触が制限される中で徹底したコロナ対策を講じつつも、業務への影響を最小にでき、新しい業務への挑戦もできたと考えます。各自が自身の担当業務でリーダーシップを発揮し、目標に向かって主体的に取り組むことで、少数ながら高いパフォーマンスを発揮したURAメンバーに感謝しています。

令和3年度はさらに高い目標に向かってURAが一丸となって取り組んでまいりますので、皆様のご支援とご協力を引き続き賜りますようお願いいたします。

以上